

## 2018年度第1四半期 決算説明会 質疑応答

【開催日】 2018年8月2日(木) 17:45~18:30

【出席者】 C F O : 増 一 行  
主 計 部 長 : 野 内 雄 三  
I R 部 長 : 武 久 裕

### 【質疑応答】

#### ① 業績全般

**Q. 第1四半期決算をどう評価するか。又、第1四半期に発生した一過性損益は2018年度業績見通しに織り込んでいたか。**

A. ● 第1四半期決算は極めて順調な滑り出しと評価している。一過性損益については、数字は多少変動しているが、おおよそ業績見通しに織り込み済みである。

**Q. 貿易摩擦や新興国の為替変動によって、変調の兆しやダウンサイドリスクが想起されている事業分野はあるか。**

A. ● 取引規模は限定的であり、当社収益への影響は軽微。但し、相場への影響や貿易フローが変わる可能性があり、その間接的なインパクトが出る可能性がある為、動向を注視している。

**Q. 第1四半期に業績が偏っているとのことだが、具体的にどの様に偏っているのか。**

A. ● 豪州石炭事業やアジア自動車事業などで第1四半期に偏りがある。

**Q. IR資料 p.25 に記載の「持分法適用会社からの受取配当金受領額」が前年同期比で減少している背景は。**

A. ● 事業系の持分法適用会社における前年同期の特殊要因によるものであり、個社の業績に起因するものではない。

#### ② 投資・入替

**Q. 成長投資について、検討している案件はどの程度あるか。**

A. ● 規律を持った投資を行い高値掴みしない方針に変更はなく、引き続き案件を個々に精査中である。

#### ③ 中経関連

**Q. 新中経の公表はいつか。その骨子を教えてほしい。**

A. ● 2018年度下期に発表をするべく策定中。  
● 事業ポートフォリオ戦略、成長メカニズム、組織、人材育成の仕組み、経営人材の評価とインセンティブの在り方等を予定しているが、新中経が決まり次第発表する。

④ 個別事業関連

**Q. 東南アジア自動車事業の業績が好調な理由は。**

- A. ● アジア各国の需要は徐々に回復基調にあり、それに伴いインドネシアやタイなどアジアにおける自動車販売も想定より好調に推移し、前年同期比で増加した。但し今後、競争環境の激化も見込まれ、また為替、金利等を含め経済情勢によっては市場見通しが不透明となることも考えられることから、必ずしもこの水準が続くものではなからうと見ている。

**Q. 豪州原料炭事業の実績について前四半期比（2017年度第4四半期）で減益となった理由は。**

- A. ● 第1四半期実績は585億円。前年度はサイクロンの影響があったものの、第1四半期は生産・販売ともに回復した結果、前年同期比247億円の増益となった。
- 前四半期比で約140億円の減益となった。このうち価格・ロイヤリティが約160億円程度の減益要因、数量・コストが約100億円程度の増益要因となっていることに加えて、ワークワース炭鉱売却益の反動減がある。

**Q. エスコンディダ以外の銅事業案件で前年同期比減益となっているが、例えば生産面で問題が生じていることはあるか。**

- A. ● MCRDが前年同期比で減益となっているのは前年同期に実施したエルソルダド銅鉱山の減損振り戻しの反動が主な要因。アンタミナ、ロスペランブレスについては、配当スケジュールによって減益となっているもの。

**Q. 生活産業グループが前年同期比で減益となった理由は。**

- A. ● ローソンとインディアナ・パッカーズで減益となったことが主な要因。インディアナ・パッカーズは、米国における豚肉処理能力増強による供給増などを背景として米国豚肉価格が下落しており、製造マージンが悪化したことにより減益となった。

**Q. LNG受取配当金が前年同期比で増加しているが、この理由は。**

- A. ● 油価上昇や、臨時配当等の影響が主な要因。

以上